

第8回 焼津未来創生総合戦略推進会議 議事録

- 1 日 時 平成30年6月22日（金）午後2時～午後3時30分
- 2 会 場 焼津市役所会議室棟 102号
- 3 出席委員 日詰一幸会長、岸昭雄委員、山田美津子委員、川口良子委員、櫻井博章委員、畑昇委員、下村信仁委員、丸山博信委員、稲森智志委員、丸山雄宏委員、岡田好史委員、三浦徹委員、土肥潤也委員、鈴木智子委員、勝岡聖子オブザーバー
- 4 欠席委員 白石一二朗委員、萩原万葉委員
- 5 事務局 鈴木総合政策部長、増井政策企画課長、福里地方創生室長、増田主任主事、杉本主事

6 概 要

- ・開会后、鈴木総合政策部長より、今年度変更となった委員及びアドバイザーへ委嘱状の交付を行った。
- ・会長の選任は、互選の結果、日詰一幸委員に決定した。
- ・日詰会長の進行により、議事に入った。

【議題1 平成29年度末の人口等現状数値について】

事務局より資料に従って、H29年度末の人口や焼津未来創生総合戦略の数値目標に係る現状数値等について、説明を行った。（資料P1～7）

（事務局）

1 総人口について

（1）目標人口及び現状

- ・総人口について、H29年度末140,189人となり、前年度と比較し672人の減少となった。
（住民基本台帳人口の各年度末の数値による）
- ・H29年度末の目標数値140,981人と比較すると、792人の減となっており、H28年度（前年は611人の減）と比較すると、目標数値から乖離してきている。
- ・H30年3月に発表された社人研推計と本市の実際の推移を比較すると、社人研推計では毎年897人の減少であるのに対し、本市のH28年度からH29年度にかけての実際の減少数は672人であり、実際には社人研推計より減少幅は小さくなっている。

(2) 自然増減・社会増減の現状

- ・H29年度末の数値は出生者数 899 人、死亡者数 1,522 人、転入者数 4,379 人、転出者数 4,428 人であり、増減の計は 672 人の減少となっている。(住民基本台帳人口に基づく人口動態・世帯数表による)
- ・社会増減については 49 人の減であり、H31 年度に±0 を目標としていることから、かなり回復してきている。また、H23 年度～25 年度頃と比較すると、大きく回復していることが読み取れる。
- ・総合戦略での目標数値は年間の出生者数を 1230～1260 人程度とすることで、将来的な人口減少を抑制しようとする計画であるが、出生者数は引き続き減少傾向にある。
- ・豊田地区は出生数が 212 人であり、出生数が死亡数を上回る自然増の状態である。(P 3 については、電算処理による暫定数値)

2 焼津未来創生総合戦略 基本目標について

- ・総合戦略の 5 つの基本目標「雇用」「移住・定住・交流」「子育て」「地域連携等」「若者との共創」を達成するための数値目標を定めており、直近の数値を報告した。

(1) しごとをつくり、安定して働けるようにする (雇用)

- ・有効求人倍率は 1.43 と、大きく上昇している。しかしながら、求人側と求職側のミスマッチが生じているため、企業のイメージアップを図るなど、ミスマッチを解消する施策を検討していく必要がある。
- ・製造品出荷額は、目標値を上回っている。誘致企業数についても目標値を上回っており、既に H31 年度末の目標を達成している。

(2) 新しい人の流れをつくる (移住・定住・交流)

- ・観光客数は 400 万人程度で推移している。外国人観光客も引き続き目標数値を上回っている。
- ・H31 年以降、「ラグビーワールドカップ 2019」や「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」が開催される予定であり、国内外より多くの観光客が訪れることが見込まれるため本市の多彩な地域資源を活用した積極的なシティセールスを行い、市内外への魅力発信につなげるための取組を進めていく必要がある。

(3) 若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるようにする (子育て)

- ・婚姻数が 564 件と、目標値と開きがあり、若いうちに結婚へ結びつくような結婚意識の醸成及び出会いの場を創出することが必要である。
- ・平成 29 年の合計特殊出生率は、焼津市では 1.26 となっており、単年数値であるものの、引き続き減少傾向である。また、全国平均の 1.43、県平均の 1.52 と比較し低く、また数値目標とも開きがあり、出生率を上昇させるための施策が必要である。

(4) 人と人がつながりあい、時代に合った持続可能なまちをつくる(地域連携等)

・焼津市は暮らしやすいと答えた人の割合が、20代及び30代が昨年度に比べ増加しているものの、行政サービスに満足していると答えた市民の割合が、全世代で減少している。

(5) 若者とともに未来のまちをつくる(若者との共創)

・15-39歳人口は、平成29年度は、前年度の36,158人と比較して▲629人となり、H29年度末時点でH31年度末の目標値を下回っている。

・H29年度末時点の13歳～37歳人口は34,695人であり、H31年度末時点での15～39歳人口であることを考えると、目標の35,800人を達成するためには、この世代の人口を2年後までに1,105人増加させる必要があることになる。

・対前年度増減を前年度と比較では、減少数の合計は減っており、年齢区分別にみると、15～19歳、20～24歳の区分では増加に転じている。

・P7右側の人口ピラミッドは、棺桶型と呼ばれるものに近い形状をしており、特徴として、70歳前後の人口が多いこと、44歳以下、年齢ごとに人口が減少していることが挙げられる。

・以上、全体の数値目標の主な指標を説明した。

・以上で議題1の説明を終了する。

・委員からの質問や意見については以下のとおり。

(委員)

社会増減について、世代別の分析はしているか。世代によって、実施すべき施策が異なってくる。

(事務局)

今後分析を行い、ターゲットをしぼっていく。

(委員)

焼津市の出生率が、全国や県平均と比較し低いことについて、世代別での分析は進んでいるか。他市で、20代には高評価を得ているが、それ以上の世代にはあまり評価が高くないという事例がある。子育て環境は、世代によって受け取り方が違うので、階層ごとに区切って考えることも必要である。

(委員)

生まれてきた子どもが第何子なのかは把握しているか。

(事務局)

第何子が何人という細かい把握はしていない。多子世帯の認可保育所保育料軽減などの事業は実施している。

(委員)

市民アンケートについて、回答の理由については把握しているか。

(事務局)

選択式アンケートのみのため、今回のアンケートでは把握してしない。行政サービスの満足度が低い点については、窓口における対応のことを考える人が多いように思う。市役所内でも、接遇研修等に力を入れているところである。

(委員)

P 6 の市民アンケートについて、10 代の結果が良くないため、分析をしっかり行った方がよい。

【議題 2 「平成 29 年度事業の実施結果」及び議題 3 「平成 30 年度地方創生関連事業について】

- ・事務局より資料に従って、説明を行った。(資料 P 8 ～10 及び添付資料)
- ・P 8 は、焼津未来創生総合戦略での基本目標のうち、「雇用」にあたる事業、P 9 には「移住・定住・交流」の分野、P 10 には「子育て」と「若者との共創」の分野の、それぞれ地方創生関連事業をまとめ、一覧表として整理した。

(事務局)

- (1) No. 1 焼津未来創出プロジェクト事業及び No. 2 創業・事業承継支援事業について
- ・これらの事業は首都圏からの UI ターンの促進と市内企業の正規採用等を拡大させる施策を検討し、若い世代の雇用確保につなげることを目標としている。
 - ・H29 年度は、H28 年度に引き続き、国の地方創生推進交付金を用い、H28 年度に取りまとめた事業提案をもとに、やいづビジネスミーティング、やいづみらいカフェ及びやいづビジネスミートアップの 3 事業を実施した。
 - ・本年度は、引き続き推進交付金を用い、H28 年度に検討した 8 つの事業提案の具体的検討・実施に加え、昨年度実施した 3 事業を実施する。
 - ・また若い世代を中心とした創業支援セミナーや研修会等も開催する考え。

(2) No. 3 テレワーク推進事業について

- ・子育て世代の主婦層等の新しい働き方の検討などから、H28 年度に両市町でのテレワーク導入の可能性調査を実施したところ、子育て中の女性を中心に 9 割以上がテレワークに関心を示している結果となった。
- ・昔はクラウドソーシングで受注されていたが、近年は単純なデータ入力やブログ執筆、翻訳など比較的手軽にできる業務が増えている。
- ・クラウドソーシングを発注する企業側も、特定の地域に在宅ワーカーが集積していること

で、大規模な業務を発注することができ、需用が高いという調査結果も出ている。

- ・昨年度は、両市町の地域住民、とりわけ子育て世代へ向けた新しい仕事の仕方としてテレワークの基礎講座を開催し、在宅ワーカーを増やす取り組みを実施し、両市町で合計 70 人が受講した。

- ・本年度は、次のステップとして、基礎講座受講者らを育てることと同時に、特定業務のアウトソーシングをする企業を開拓していくことになり、それらの業務にあった、より専門的なスキル研修を行っていくこととしている。

- ・具体的には、本市と川根本町がノーザンライツ株式会社との間で、「BPO事業推進に関する連携協定」を今月 6 月 15 日に締結した。

- ・今後は、ノーザンライツ株式会社からは、BPO業務として、ネーミング業務やライティング業務などの業務を両市町圏域に安定的に提供していただくことになる。

(3) No. 4 広域連携による水産物を活用した産業活性化事業

- ・この事業で開発した商品やメニュー、観光コースなどを平成 30 年度も東京都や山梨県をメインターゲットにプロモーション活動を実施していく。

(4) No. 5 アンテナショップ事業

- ・平成 30 年度中に開設を予定している。

(5) No. 6 地域資源を活かした観光推進事業

- ・山、海、中心市街地を回遊させる仕組みを構築することを目的に実施した。観光客数等 3 つの K P I をそれぞれ達成し、平成 29 年度で事業が完了した。

(6) No. 7 静岡県中部地区広域連携による観光まちづくりプロジェクト

- ・静岡県中部 5 市 2 町の地域連携 DMO として、するが企画観光局が平成 29 年度に設立、運営しており、圏域全体の戦略コンセプトを、L e a r n、T e a、S e a を 3 大テーマとして圏域全体の目的地ブランディングを推進していく。

(7) No. 8 海と山の自然に癒される古民家等を活用した地域活性化事業

- ・焼津市と川根本町の連携事業。それぞれの地域資源を活用し、他地域と差別化できる地域価値の創出による新たな魅力を作っていくものである。

- ・その資源の 1 つとして両市町で古民家等を活用しながら、海と山の自然による「癒し」「健康」をベースに、地域価値を作り出すコンセプトとしている。

- ・休日の観光客への提供プログラムのみでは、自走による運営が難しいことから、平日の地域住民が「癒し」や「健康」というコンセプトをもとに、いかに利用してもらうかが大きな課題となっている。

- ・このあたりも含めて本年度は基本計画を策定し、運営主体を決定する予定である。

(8) No. 9 UI ターン強化事業

・やいづライフサイトの運営により、焼津の様々な魅力や企業情報、市の補助制度等を情報発信し、UI ターンを促進する事業である。別添資料のとおりそれぞれのKPI を達成していくことで、図のような成長サイクルを描いていく。

(9) No. 10 若者世帯定住支援奨励金

・引き続き推進し、焼津市への移住に結びつけていく。

(10) No. 11 出会い・結婚サポート事業

・出会いイベントの開催や、地域ぐるみで出会いや結婚を祝う仕組みを行った。H30 年度も出会いイベントの開催し、結婚サポートマッチングアプリも運営する。また、結婚新生活支援補助事業も開始し、6 月 15 日から申請受付が始まった。

(11) No. 12 静岡福祉大学との連携事業

・焼津駅前サテライトキャンパス等において、講演会やコミュニティカフェ、静岡福祉大学の教授による講座などを開催。放課後子ども教室や若者交流拠点も運営。今年度も連携事業を実施する。

・以上で説明を終了する。

・委員からの質問、意見はなし。

【議題 4 協議】

自然増減及び社会増減への効果的な取組をテーマに、委員から意見をいただき、協議をした。

(1) 自然増減について

(委員)

人口増加については、近くに事業所があるかが重要となってくる。若い世代の雇用が増加すれば、その地域に住む若者が増え、自然増、社会増ともに増加する。焼津は地場産業が豊富であるにも関わらず、土地の制約や計画等により地元の企業が中心部や市から出て行ってしまふことがある。そういった部分も踏まえ、施策を進めていくべきである。

(委員)

出会いの場として、同窓会が活かせるのではないか。また、首都圏でUI ターンを考えている人たちの中には、一次産業に注目している若者も多い。焼津の水産関係の仕事は幅が広く、いろいろな仕事があるので、興味のある若者を取りこぼさないようにしていくべきである。

(事務局)

地元に戻りたいという思いはあっても、仕事の詳細について見えていないことが多い。インターンシップは有効だと思うので、今後充実させるために取り組んでいきたい。

(委員)

UIターンをする際、すぐに就職(転職)ではなく、企業との間で1年程度の時間の猶予を持たせられるといい。

(委員)

いろいろな地方創生関連の事業があるが、事業それぞれが相互に連携することを意識した方がいい。出生率については、地道に取り組んでいかないと上がるものではない。各事業を行う際には、出生率を上げるためにその事業の中で何かできないか、というような考え方、アプローチをするべきである。

(委員)

中高生の時代から地域に対する愛着を持ってもらうことが重要であり、教育委員会や学校とも連携していくべき。

(委員)

P6の市民アンケート調査結果について、なぜ満足していないのか理由がわかるとよい。

(2) 社会増減について

(委員)

住みたいと思わせないと人は来ない。金銭的な補助だけではなく、焼津ならではの住まいの魅力、住みたいと思わせることは何なのかを発信していくべき。

(委員)

保育士不足の問題について、保育士自身が仕事と出産・育児を両立できていない現状がある。保育士がほかの自治体へ流出しないように、環境を整備していく必要がある。

(委員)

雇用のミスマッチに関連して、人口移動は、ハイスキルド(この場合、大学卒業後、首都圏で就職する人々)の層がメインである。テレワークにしても、東京でキャリアを積んだ人たちが、地方に戻ってきても自分のキャリアを生かして、給料をしっかりともらえるような形で整備することが必要である。

(委員)

市内企業は高卒就労者が多い。高校生が就職について考えることは難しく、また教師も多

忙な中で企業とのやり取りを行わなければならない。学校や教師への支援も必要ではないか。

(委員)

いろいろな取組が総合的に行われ、人口減少も問題は解決に向かっていく。各事業で KPI を一つずつ達成していく中で、全体を押し上げていければよい。
以上で本日の議事は終了する。

(事務局)

- ・ 次回の会議については、改めて連絡させていただく。
- ・ 本日いただいたご意見は、来週開催する焼津未来創生総合戦略実務者連絡会へ報告し、議論をしながら今後進めて行きたいと考えている。

以上